

〈講演〉

生きとし生けるものの生きられる世界を求めて —「地球環境問題」が突きつけてきた世界市民のデモクラシー

瀧 章 次

本稿は、「公共哲学」と「ケア」を学ぶ市民の会、ベグライテンの会が主催する「公共哲学」4月例会（2018年4月14日（土）14:00-16:30 ニコラ・バレ9Fホール）における講演「生きとし生けるものの生きられる世界を求めて—「地球環境問題」が突きつけてきた世界市民としてのデモクラシー」の内容について、加筆修正したものです。当日話そうとして十分話し得ていなかったことを、多少なり組み替えてまとめ直しましたが、当日のレジュメから内容的に逸脱するものではありません。また元の標題にある日本語「としての」は、対当される「デモクラシー」と不調和であることに気づきましたので「世界市民の」に変更いたしました。

1. 「環境」って政治 ？

本日は、「環境」の話をしにきました。とは申しましても、水や空気の話や、動物やいきもの話をしようというわけではありません。政治の話をしようというのです。

もちろん、昔に比べれば、水も空気もきれいとは言いがたいでしょう。澄んだ青空も満天の星空も都会では少なくなってしまったといえるでしょう（「公害」という言葉を知らない若い世代は東京湾のお台場で水遊びできるのではないかというかもしれませんが）。

生き物の立場に立っても、あちこち山はくずされ、木は切り倒され、川も海も人間の都合で手が入り、棲みやすいとはいいがたいでしょう。生きられる場所はどんどん減って行っているというのが現状ではないでしょうか。

もちろん、みなさまがよく耳にしているそのような環境の話も、今日の話に無関係ということはありません。そういうことがこの地球上に広がっているということ、どちらかといえば、当然の前提としてお話しします。

そういうさまざまな環境問題を誰もがよく知っている状況にあるとして、その上で今日みなさまと考えてみたいと思うことは、それでは、どのように私たちの行動は変わってきているのか、またどう未来に向けて変えていかなければならないのか、このような問題です。環境問題との関係で、政治、とりわけ民主主義の将来について、お話ししようと言うのが私の心づもりです。

水や空気と言っても、それは自然科学の話で、どうあっても政治の話ではないと思われるかもしれません。いきもの話にしても、それは生物学の話で、政治の話ではないと。

確かに、国会など日本の政治風景を見渡しまして、国政選挙のたびに政治家たちが、環境の問題を巡って与党、野党に分かれて、論戦をくり広げているということはあまり耳にしません。

また国際政治の上でも、毎年、国際連合気候変動枠組み条約締約国会議、これを英語で *Conference of the Parties* といい、英語の頭文字をとって ‘COP’ と称していますが、毎年、11月末から12月あたりに開かれています。環境の会議としては重要な国際会議ですが、日本の新聞ではその開催事実すらほとんど掲載されていないという状況もあります。

それでも、ちょっと「持続可能な」という言葉を耳にしたことはありませんか。最近では、「年金制度の持続可能性」などという使い方でされています。あるいはよくメディアで政治家や識者がこの「持続可能性」ということを何かにつけて使っていることが気になったことはありませんか。英語読みで言うと、サステイナブルとか名詞で言うとサステナビリティあるいは訛ってサステナビリティと言います。最近ではSDGsなんていうことも騒がれています。いかがでしょうか。これは元をただせば、国際連合で議論されていることから来ています。これはまさに国際政治問題です。1990年ぐらいから争点となっている、れっきとした国連の政治用語でもあります。ピンとこないかもしれませんが国連で騒がれているということは、一応世界に住んでいるみんなの問題だ、すくなくともこれが国連のスタンスです。核廃絶問題を見ても国連の力が弱いという印象を持たれるかもしれませんが、世界共和制的な世界市民の問題なのです。

またアメリカ合衆国のトランプ政権見ても、トランプ大統領は、大統領選挙中は、環境問題は、'hoax' 「でたらめ」だと叫び、就任後も、パリ協定【2015年12月にパリで開かれた第21回気候変動枠組み条約締約国会議で採択された国際協定で、2020年から世界の多くの国が責任をもって進める世界環境問題の対策を定めたもので、2016年11月4日に発効するに至った】から脱退すると宣言しました【2017年6月1日大統領声明】。しかし、アメリカ大統領が「ない」と主張したからまさに存在しないのだ、ということにはならないでしょう。むしろこのあからさまな否定的態度こそ、「環境」、あるいは正確に「環境問題」とは、政治問題だということを示しているのです。

つまり国家の予算の問題、すなわち公共の問題になっているということです。すなわち、みんなの税金の使い道の問題、まさに民主主義の問題だということです。

また実際に具体的な環境問題をよく考えてみてください。例えば地球環境問題です。化学物質の目に見えないリスクでも、気候変動でも、こうした地球上のどこに住んでいても関わってくるような問題について、みなさん、地球の外に逃げ出せましょうか。あるいは、高見の見物ができますか。みんなだれも免れがたいことなのです。地球全体に及ぶような人間の生存の問題に、この地球上に住んでいるわたしたち全員が、全員の問題として関わっていると

ということです。地球に置き換えただけで、一国の社会福祉政策と問題としては変わりありません。

もしそうだとすると、ちょっと現実の国際政治の行き詰まりのことを忘れて考えると、この地球環境問題というものは、どう考えても、国境の中では収まりがつかないのですから、「国」だとか「民族」だとかというレベルで争ってはいは解決できない問題ということになるでしょう。いままでわたしたちがよく知っているような政治のありかたではどうにもならない、どうも今までのやり方とは異なる政治が地球大で必要になって来ている、そういうことなのではないでしょうか。

そうは言っても、国政選挙でも取り上げられないなら、いくら地球の問題だと頭でわかって、何から始めればよいのか、一体だれに訴えればよいのか、さらには、確かに人類は自分で自分の首を絞めている、でも、わかっちゃいるけどやめられないと、そんな声も聞こえてきそうです。

では、どこから、どのように、この地球規模の問題に関わっていけばよいのでしょうか。今日はみなさんとそのことを考えてみたいと思います。いままでなら、「政治」と聞けば、よく知らないからとか、関係ないからとかいって、他人まかせにして放っておいたかもしれませんが、今日は、みなさんにとって、これからの行動のヒントとなることをお話しできれば幸せです。

2. 「環境問題」が求める、他者に対する想像力

「環境」と聴いて「政治」の話だとはまだ思えないかもしれません。「厚生省」の「厚生」と聴いても、みんなの幸せ、welfare と聞こえてこないことと同じ問題が、日本語には隠れています。官製仕立ての漢語のせいで、ものごとの実態がわかる人にはわかるけれども一般庶民にはただちには分からない、否、できればわからないままでいてもらう、ちょっとした昔からどこにでもある統治者の作為がそこにあるとも言えそうです。

というのも、「環境」の代わりに「公害」と言いかえれば、印象はいかがでしょう。「公害」ということで、「今日は『政治』の話をしに来ました」と申し上げたとするとどうでしょう。公式的には日本では「公害」はなくなっているかのような装いですので、若い世代の方には「公害」と聴いても何のことか、せいぜい受験勉強や社会科の教科書で勉強した記憶でしか残っていないかもしれません。しかし、「水俣病」や「四日市ぜんそく」とか聴けばどうでしょうか。あるいは、「原子力発電所の過酷事故」（俗に「メルトダウン」）といえどどうでしょうか。これはもう「単なる水や空気の問題だ」とか、これは「自然科学の問題だ」とか、それに留めてよいでしょうか。もし、のうのうと小難しい科学的説明を延々と続けていたら、おそらく多くの方から、「ちょっと待ってください、それは社会問題ではないのですか」と、「裁判所で争われている問題ではないのですか」と、「苦しみを受けている人が国と争っている問

題ではないのですか」と、お叱りを受けるでしょう。つまり「公害」といえば、「あの住民運動の問題だ」と、したがって、「政治の問題だ」と、連想も働くでしょう。

すくなくとも、自分の住んでいる地域に隣接して巨大なゴミ捨て場ができると言われたら、「それは困る」と、ご近所で力を合わせて立ち上がるでしょう。そういう心の向きがあるならば、確かに、家の裏の話ではないですし、確かにあなたの住んでいる町の話ではないのですけれども、地球の「公害」問題と語れば、「地球」に住んでいる住民の住民問題だ、だから政治の話だといっても、おかしくないのではないのでしょうか。少なくとも頭の上では。

これはへりくつでしょうか。確かに、町を歩いていても、そういうことを考えている人に出逢うことは少ないでしょう。それでも、20世紀の後半、欧米で *environment*、日本で「環境」という言葉が踊り出してから、「環境問題」は政治の問題だと考えるひとは増えてきています。そして、地球環境問題というのは、すべての人が加害者であるかはおいても、誰もその影響からは免れられません。ですから、引越せば何とかなるということはありません。19世紀の工場煤煙や20世紀の公害のように貧乏人ばかりが被害を受けるというのとは違います。

このような影響のありさまを、英語では、‘*democratic*’ということもあります。すなわち影響のありかたが示唆するとおり、この地球上のすべてのひとの問題です。そして、地球上みんなの問題ならばいかに解決すべきかという問題につながり、どのような民主的な解決が必要かということで、地球環境問題とは民主主義の問題としても考えられてきたのです。

たとえば、世界中の各国にある緑の党 (*Die grüne Partei; The Green Party*) を思い浮かべても分かるように、議会制民主主義の中で、ドイツを始め、緑の党という名前で、環境問題を中心に民主主義のありかたを変革しようということは現代に至る 20 世紀後半からの大きな流れです。

ちょっとその活動を詳しく調べると、「自然を取り戻せ」とただ叫んでいるだけではありません。活動家として切り倒される木の前で体を投げ出しているだけではありません。環境問題の解決と同時に、今までの政治のありかたも変えようとしています。

その中には、いままでの代議制民主主義に対する批判もでてきました。具体的には、話し合いそのものが形骸化してしまっている国会のありかた、員数合わせの多数決で、話し合う前から結論が決まっている政党政治といった、このようなありかたでは環境問題は解決できないということです。

みなさんいかがでしょう。ひとと話し合うのは苦手でしょうか。人と話しても謙虚にひとの意見を受け入れられず、話し合う前からの自分の考えを変えられないという経験に思い当たることはありませんか。こういうひとりひとりの心のありかたも変えていこうということです。

こうした新しい潮流は、参加型民主主義の復活でもあります。古くからあるものですが、住民がさまざまな立場からお互いの考えをよく知り、お互い対話を通して自分の考え方を変えていくことを大切とするものです。熟議民主主義 (*deliberative democracy*) ということもこの流れで提案されてきました。日本では、「熟議」という言葉は、日本の政治学者の言葉を通

じて政治家に伝わり【仙谷由人（2008年1月11日衆議院本会議「二十一世紀に入って、先進国、中進国を問わず、政権交代を核としながら、公開と説明を使命とする議会をつくらなければならない、すなわち熟議の民主主義あるいは民主主義の民主化を各国は追求してきました。】、2011年の東日本大震災が発生する前の菅直人首相の元で行われた国会でも「熟議」がよく演説で使われたこともありました【菅直人（2010年10月1日、衆議院本会議、施政方針演説； 2011年3月11日、参議院決算委員会）】。

またちょっと直ちには耳を疑うかもしれませんが、生きとし生けるものすべてのものが参加して行く民主主義ということもまじめに提案されました。従来の民主主義というのは、議決はその議場に出席するものだけの討議で行われて、そこに出席していないものの利益というものはなかなか真剣に配慮がなされないことも生じやすいものでした。そこで、不在の人にも、そして弱い立場の自分の意見を声に出せない人の心もしっかり配慮しようということにもなりました。さらには語り方にしても、いやむしろ、他者の声の聞き届け方についても、従来の選挙で代議員となる社会階層が前提としてきた語り方の作法や議事だけが絶対のものではなく、多様性を積極的に受け入れていくべきことも提唱されました。またそれこそが旧来の民主主義をさらに民主化する流れの行き着く先だとも考えられました (Dryzek, J.S. (2000), 'Green Democracy', in: id. (2000) *Deliberative Democracy and Beyond*, Oxford.)。

1990年以降の地球環境問題を生きているみなさんも子供の世代のために孫の世代のためにこの地球を残そうというような運動やモットーに共感したことはあるでしょう。同時代の人々の利害ですべてを決めてはいけないという考え方を聞いたこともあるでしょう。今はまだ不在の人々の利害まで考えて民主主義を運営しなければならないという考え方は、「持続可能性」サステナビリティ (sustainability) という考え方に含まれている倫理とも言えるものなのです。

そうだとすれば、我々の配慮の対象を将来世代の人間に留めることなく、森の動物たちをも交えた上で、そのような民主主義を考えてみることは不可能なことでしょうか。

さすがに、お人形遊びやごっこ遊びでクマさんやリスさんとおしゃべりすることまでは想像できても昆虫やウイルスまで仲間に入れて話し合えといわれれば、とても信じられない話として、「グリーン」や「アース (earth)」を叫ぶ連中はおかしなやつだと白い目を向けるかもしれません。

しかしそれほど環境問題はいままでの政治のあり方に対するさまざまな疑問を向けることになった、こういう事情はおわかりいただけるでしょう。

3. 苦しみをともに分かちあうことがもたらす人としてのさいわい

「エコ」って騒いでいる連中はと、いささか鼻白む面持ちになられたところで、もう少し現実的なお話をします。「公害」をお話したところで、「環境問題」は「政治」だということに

すでに共感いただけるところがあったとすれば、そこを少し掘り起こしてみたいと思います。

さきほど申し上げた通り、外からどこかの企業とか、お役所とか、国とかが、勝手に自分たちの住んでいる場所に、何か生活上あってほしいとは思えないものを建てようとしたらどうでしょう。「大型マンション」といった日当たりの問題に留まらず、「ごみ処理場」や「葬儀場」とかの話はみなさんも聞いたことはあるでしょう。そのほか、最近では「幼稚園」や「障がい者施設」などの話も記事になっています。もっと大きな問題としては、「ダム」、「高速道路」、「飛行場」などです。

日々の生活に追われていれば、実際に、毎日、お役所や議会が何をしているかと、仕事をしていたらいちいちチェックなんかしてられません。たいていは突然降ってわいたように話は持ち上がってくると見えます。

さてみなさんの場合もいま暮らしている平穏な生活が突然がらりと変わるという話が回ってきたらどうでしょうか。ご近所の人と話し合いますか。そのような土台がありますか。ともかく、まずはお役所や事業者から住民への説明がなされる場合もありますし、住民の中からリーダーがでてきて、状況について情報交換する中で、署名活動や陳情など反対運動が形成される場合もあります。

そういう状況になったら、お一人お一人どう考えるか、腰が重くて結局消極的となるか、いろいろ迷うかもしれません。それでも身近なところで、みんながちょっとこれは困ることになるなあということになれば、みんなで話し合うことになるのではないのでしょうか。

みんなが受ける苦難というのは、話し合い、つまり、民主主義を生み出す可能性も秘めています。歴史の数々大事件をみれば、圧政や暴虐に対する、生活者による住民運動の発展形態だとも言えないでしょうか。最初にご近所の立ち話めいたものだったのではないのでしょうか。

歴史を振り返ると、ひとをひととも思わぬ仕打ちを受けたとか、心の中まで自由を奪われたとかとなれば激しい闘争があったと想像がつかますが、水がのめなくなったり、水がとまってしまったりしたらどうでしょう。空気が吸えなくなるほど、においになやまされたり、有害なものを含んでいるということになったりしたらどうでしょう。

自分と家族だけが助かればよいと逃げますか。それとも、となり近所で、同じように苦しみを受けた同士で力を合わせ、知恵を出し合って、何とか解決のために立ち上がるのでしょうか。

住民になったつもりで考えてみてください。苦しみは耐え難いものです。共通の苦しみは何百人、何千人の単位で話し合いによる町ぐるみの社会運動にまで発展するかもしれません。

個人の痛み、苦痛から、集団としての共通の痛み、苦痛となると実はこの集団の運動の歴史はさまざまです。地域の限られた問題としてそこだけで解決すれば、ほかで同じことがあっても自分たちには関係ないとなるかもしれません。反対に、どうして自分たちだけがこんな目に合うのだろうというところから、住民のなかには、もっと世の中全体を見回して、地域の問題に隠されているもっとひろい国民単位の問題に気付くかもしれません。場合によって

はそれがいつどんな経緯で起きてきたのかみんな学習の場をもって、運動を強めていくかもしれません。さらには、直接被害を被っていない人たちの中にも共感してくれる人や支援してくれる人を生み出していかかもしれません。もちろん中には、お金で解決すればよいと考えて、お金で埋め合わせてみんなとは異なる立場をとる人も出てきたりします。

実は、地域が共通に受ける苦しみや、痛みの問題は、歴史の中に数多くありますし、第2次世界大戦前の大日本帝国憲法下の日本でも数々の事例が積み重なっています。住民運動は、みなさま方の中にもある良くも悪くも様々な印象を持って現れていますが、先ほどお考えいただいたように当事者になったとすれば、まさに、一人一人の社会性が試されると言えます。そして地域ばかりでなく国民国家全体の民主主義が問われることにもなるのです。たとえば、沖縄だけがアメリカ軍の基地によるさまざまな苦しみを受け続けることを、同じ国民としてどう考えるべきなのかと問えば、このことはただちに明らかになります。

「自分には関係ない」、「知らないから何も答えられない」ということがお答えでも構いません。わたしが申し上げたように、さまざまな回答や立場があっていいわけです。それぞれがまさにその人の、そして国民の民主主義の質としてためされているわけです。しかもこれが、宇宙が137億年なのかどうかといった理論の問題とは異なって、人生の問題であって倫理観、政治観、日々の実践の話になり、その人の生き方を表してしまうということです。そしてそれはほかのみんなの前に開かれていて、その視線にもさらされている、そういう公共性の問題なのだとということです。

だから政治は嫌いだ、政治の話はひとを隔ててしまうと、そう思われるかもしれません。若い人と対話すると、政治や選挙は話すのはタブーだ、そんなこと口に出したら「ハブかれる」【仲間から追い出される、避けられる】という声が返ってきます。これは日本に限ったことではありません。もちろん若い人が7割、8割選挙に行くという北欧の現実もありますけれども、産業革命が進み、分業社会が進むということは、頭の上のハエを追っかけていけばよいので全体は見えなくてもなんとかなるし、全体、すなわち、みんなのことなんか考えることをしなくてよくなるのだと、実はこれは、驚くかもしれませんが、18世紀にアダム・スミスが学生に講義として伝えていたことでもあるのです。分業社会が進むと、政治に関心がなくなる、ほんの一つのことしかできなくなり人間としても全体性に欠けるようになると (*Lectures on Justice, Police, Revenue and Arms. Delivered in the University of Glasgow by Adam Smith, reported by a Student in 1763, and edited with an Introduction and Notes by Edwin Cannan. Oxford, 1896: 255-258.*)。

また、「あれは住民運動だ」と他人事として見ている時の私たちの心のありようも顧みてみてください。どうも、他人の苦しみを見て見ぬふりをしている心もちが潜んでいませんか。私は咎めているわけではありません。ここにも、誰かに任せておいて解決してくれるはずだと、ひと任せにしている政治とは違うありかたを考えていくヒントがありそうです。自分が苦しみを受けた時にはそうでありたいように、他人の苦しみにもどうありたいか普段からあたま

をめぐらす必要がありそうです。もちろん現代が目も心も遮断したくなるような社会だというつぶやきを引き受けた上でのお奨めです。

4. 「地球環境問題」のはじまり—20 世紀になって初めてでてきたことか

わたしたちは、集団として、地球の問題にかかわることが大切かもしれません。しかし、ちょっとスクランブル交差点を思い浮かべてください。みんな名前も呼びかけず、あいさつもせず、目も合わせず、おたがい行きたいところに勝手にぶつからずにすりぬけていきます。そんな集団行動をイメージしてください。どうやら、みんなで見て見ぬふりすることに、わたしたちは、昔から相当たけているかもしれません。

そこで方向を変えて、地球環境問題というものは、いつからなんだろうということをお話します。何も 20 世紀の重化学工業時代になって、それもその成熟段階で、初めて、うまれてきたわけではないというお話をしたいと思います。確かに、社会問題としては、20 世紀後半で、国連で条約にまでなったのは 1990 年代のことかもしれません。

でも「地球環境問題」という社会問題が 20 世紀後半に生まれてくるにいたるまでに、とくに、わたしたちのなかには、見て見ぬふりという態度とともに、そうなるべき因子がとくに埋め込まれていたのではないかと、そう申し上げたいと思います。

「公害」というと地域問題とどうしても思ってしまう。「ミナマタ」は世界中の多くの人が「ナガサキ」、「ヒロシマ」と同じくらい知っています。それでも、日本で暮らしていても、「オキナワ」同様、自分が当事者でなければ他人事かもしれません。

では、「公害」ではない「地球環境問題」とは何なのか。国連では基準を定めているかと思いますが、自己流で列挙します。化学物質、農薬、核物質、放射性廃棄物、遺伝子組み換えこれらは、人体ばかりでなく、いきもの、そして生態系に影響を及ぼしています。気候変動（これは日本では「地球温暖化」と語られることが多いと思います）これも、人間、生態系、地球の社会経済に与える影響が予測されています。

以上は、多くの人にも同意を得られるのではないのでしょうか。消費者の好みが生産者にも影響を与えていることを考えれば想像がつくように、誰が加害者で誰が被害者か明確な区別がつかないものも多くあります。工場のばい煙ほど、加害者、被害者の区切りが明らかでないものです。

しかし人間自身が人間自身の生存の基盤を脅かしているという視点に立って眺めまわすと、もっと広いものが地球全体に蔓延しているということが見えてきます。ベトナム戦争当時から語られてきていますが、「戦争」は最大の「公害」です（古くはピグーが示唆しています（Arthur C. Pigou (1920), *The Economics of Welfare*, II.9.12)。この立場に立てば、地球上の各地で今も起きている武力行使というものは、安全保障上の問題であると同時に、地球環境問題でもあるのです。したがって大量殺りく兵器を抱えている人類社会は、常に人間生存基盤を脅

かす最悪のものを抱え込んで生きているということになります。

また別の視点から高度な経済の発展によって、海外投資ということは、広く深く直接われわれ一般人の関知しないところで金融の世界で行われています。これも、直接的な開発による環境破壊のみならず、薬害や産業廃棄物の汚染問題まで、世界経済社会上の弱者、影響を被りやすいひとたちのところで、いわば地球の裏側で、生存基盤の破壊として進行しています。

以上のものは、目に見えない連鎖としてすでに地球規模で隔々広がっているものもありますが、他方、まだ目に見える影響は、地球上の一部の地域に限定されている場合もあるかもしれません。しかし、これらが、分子、原子、素粒子レベルの科学の発展に基づく高度技術、重化学工業を背景とする 20 世紀後半の問題であることはまず間違いありません。

これは第 2 次世界大戦後、冷戦下、多くの西側先進国が 1929 年の世界大恐慌の克服策として、市場のコントロールを考えた結果、福祉国家政策として、社会福祉を向上させることと不即不離に、生産を向上させてきた結果だと、それも、エネルギー事情等時代状況から重化学工業を推進することになった結果だとも、説明されるかもしれません。また、同時期の生産の拡大は、社会主義経済でも甚大な環境汚染をもたらしたことも思い起こされるかもしれません（都留重人（1972）『公害の政治経済学』、岩波書店）。

しかし、この生産を拡大させていこうという集団的な社会選択はどこから出てきたことなのでしょう。それは、右肩上がり志向と、すなわち、自己保存的生存欲求の持続的充足という願望、それを成り立たせる根本条件としての充足条件の数量計算というものにあつたのではないかと、私は想像します。そうした心性の起源は、「あと何日経ったら腐るか」とか、「あと何日間はみんなで食べられるか」ということに始まり、それに応えて、集団として生き残っていくための技術・知恵が洗練されて行ったことにあるのではないかと、思ってみたりしています。想像上は、狩猟採集社会の後半になって、どこかで、貯蔵や保存を考え、それが集団の生存の重要な知恵となった時から始まる集団的性向ではないかと想像します（Alain Testart (1982), 'The Significance of Food Storage among Hunter-Gatherers: Residence Patterns, Population Densities and Social Inequalities' *Current Anthropology*, 23-5)。

それでも、生産力が、主に身体能力の限界でとどまっていた時代と、機械によって、身体能力の限界を超えることが急速に進んで行く時代とでは、社会の変化の速度は極端に違うものなのでしょう。いわば自然から人間ができるかぎり恩恵を引き出す、いわば自然の搾取というものが、肉体労働から機械仕掛けになって、全地球規模で進んでいくようになったのは、一体いつなのかということが次に問題となります。

鉄で作った機械による生産性の倍加は 18 世紀イギリスまで始まらないと言えませんが、もちろん、これを用意した技術、その応用の元となる、いわゆる「科学」と呼び慣わされる営みの基盤は、西欧においては、16 世紀 - 17 世紀からでしょう。また、現代科学史の成果に従えば、さらにその萌芽は、アラビア文化として古代地中海文化がヨーロッパに流入してくる 12 世紀ぐらいから、かもしれません。また、地球規模で全世界を自分のものにしようとする

る意思是、大航海時代の商人に見られます。

しかしこうした人間精神がいわば集合的な会社のような組織として、個人のコントロールを越えて、個人の意思をも支配するような社会の力となるのはいつでしょうか。人間自身をも手段として、世界の隅々の資源を利用して、エネルギー、物質を高速に転移させ、生産を拡大していくことが自己目的となって、地球規模で広がるのはいつでしょうか。そうした地球大にまで広がる可能性は、現代の社会経済分析では、イギリスの産業革命のさきがけの中にすでにあったと考えられています（河野健二，飯沼二郎編（1967）『世界資本主義の形成』岩波書店）。しかしこれを地球規模に拡大する人間自身にとっての害悪として明確に把握したことが読み取れるのは、19世紀半ばの、カール＝マルクスと、フリードリッヒ＝エンゲルスの文献や（カール・マルクス フリードリヒ・エンゲルス（1848）『共産党宣言』（*Manifest der kommunistischen Partei*, London, 1848, 3-5）、また将来の危惧としては、それにさきだつイギリスのポリティカル・エコノミーを論ずる人のうちにすでにありました（Adam Ferguson, (1767), *An Essay on the History of Civil Society*, Edinburgh 276-81; 285-6; 288-311)。

フォード主義的生産様式に代表されるような20世紀の大量生産、大量消費社会に、地球規模での問題の展開を見ることも多いとは思いますが、社会経済的な人間の活動として地球規模にまで、人間を含むいわば自然の搾取が進むことを実感していたことは19世紀半ばには読み取れます。これはイギリスで社会福祉問題が明確になったころでもありました（e.g. Chadwick, Edwin (ed.) (1842) *Reports on the Sanitary Condition of the Labouring Population of Scotland*, London)。

以上から考えると、地球規模での人間が人間自身の生存基盤を脅かすということはすでに第1次世界大戦前には気づかれていたということは明らかです。また、つとに、右肩上がり幻想に対して、そうした時代における人間の劣悪さを描写する一方、自然の制約からいつか右肩上りは止まらざるを得ないことをジョン・スチュアート・ミルは論じておりました（J.S. Mill (1848), 'Of the Stationary State', *Principles of Political Economy with some of their Applications to Social Philosophy*, 4.6.1.1-4; 4.6.2.1)。

それにもかかわらず、物質的な繁栄がそのような危機を晦ましてきたとすれば、人間は人間自身が置かれている根本条件を自覚し得なかったという悲劇と言えるかもしれません。

5. 境界を越えてはたらく共感力がもたらす希望

おわりに、改めて、地球環境問題の時代の「政治」とはどうあるべきなのか、ヒントを考えておきたいと思います。

19世紀半ばから考えれば、政治参加の権利は、選挙権一つとっても、女性の政治参加を見れば明らかなおおり、世界では大きく変化しています。後退しているとは言えないでしょう。

また、第1次世界大戦、第2次世界大戦を経て、武力行使はいまだに世界のどこかで続いているとはいうものの、また人類は大量殺戮兵器を放棄できてはいないとはいうものの、そ

れでも、国際的な協力、連携は明らかに拡大してきています。

以上から考えて、わたしたちは、明らかに、さまざまな世界のつながりの中で、地球規模の問題を考えていく足場は、先人たちの努力の上で、開かれてきているといえます。希望は閉ざされてはいません。

先に述べました通り、ひとは苦難を共にするとき、ひとはひとつにまとまり、話し合いによって未来を切り開いていく希望があります。

その一方、個人としては人間としてそうは思っていないくても、ひとがひとをも手段として利用することを強いる、抵抗しがたい社会的な仕組み、いわば檻や歯車のように感じられるものがあります。個人としての意図はなくてもそのような社会的な制度の個人の自由を蹂躪するような理不尽さを感じない日々はありません。個人としての利己主義は避けようとしていても、いわば集団的自己保存の自己目的的仕組みの中で、他者の苦しみをひろげていることに加担しているかもしれません。

かつて、「公害」が市場経済社会の中で生じてくる過程を「市場の失敗」と称したことがありました (Bator, F.M. (1958), 'Anatomy of Market Failure', *The Quarterly Journal of Economics*, 72-3 (Aug. 1958), 351-379)。今でも結果として回復不可能な被害を引き起こすことは現に起きています。このようなリスクがなくなったわけではありません。むしろ同様な制度・組織としての皮肉な現象は、(決して個人の責任や罪が常に無であるわけではありませんけれども) 毎日、新聞を見ていれば、政治にも、行政にも、司法にもみられますし、学者、科学者、技術者にも、メディアにも、市民運動にもみることができます。

そうだとすると、今の時代というのは、組織的な失敗を食い止められない状況に覆われているということです。したがって、国境を前提として国民国家の内側にあつて、市場と代議制民主主義という従来の二つの回路だけに、すべての集団的な社会的価値決定を任せておくことでは危ういということではないでしょうか。もしそういつてよければ、地球環境問題という国境を越えた問題についても、いわば国の代表に任せておけば個人ではなにもしなくてよいということになるでしょうか。国際問題は国家の問題で個人の出る幕ではなく、国際政治における国家間の相互連携や相互牽制によるものなのだから、外交問題として中央統治機構にすべてを任せておけばいつかは解決の日が来ると待っていればよいのでしょうか。また、国の代表が決めてきた国際的なとりきめに従って、国内立法として成立した法律に従っていれば、個人としては、ひとりひとりでは考えなくてもよいのだということになるのでしょうか。国内の社会的選択同様自然に放置しておけば、事態が手遅れになるということはないのでしょうか。いつかだれかリーダーたちが解決してくれるのでしょうか。

今年 2018 年 2 月に、ドイツ、安全なエネルギー供給に関する倫理委員会【Die Ethikkommission für eine sichere Energieversorgung (2011)】に参加したミランダ・シュラーズ (Miranda Schreurs) さんという女性の政治学者からお話を伺いました【「ミランダ・シュラーズさん来日講演会『ドイツはどのようにして脱原発に舵を切ったか』」(ミランダ・シュラーズさん講演会実行委員

会主催、2018年2月27日、聖心女子大学4号館ブリット記念ホール】。日本語が堪能なもとはアメリカで暮らしていた方でドイツで公共政策を研究している方です。2011年福島で原子力発電所の過酷事故が起きた時に、ドイツでどのようにエネルギー政策の未来を決定するための国民的な下からの議論を形成していったか、当時のドイツ国内事情をお話ししてくださいました。著名な社会学者、ウルリッヒ・ベックとともにこの倫理委員会での公開の議論に参加した経緯と内容も伺うことができました。

この倫理委員会の成果は現在原文でも翻訳でも読めますのでその紹介はおきまして、シュラーズさんは、そうした上位の委員会でものごとを決めてその意思をただ国民に伝達するという回路ではなかったことを教えてくれました。また、ドイツが原発を順次止めていくという政策を国民的合意として決定した後も、その後、現在にいたるまで、経済界はじめ各界で、そして、なかでも地域の市民の間で、日常的にどのように集まりを開いて、多様な意見をおたがいが聞き届けあっているかを、具体的に報告してくれました。

先に申し上げたように、現代社会ではどのような組織、制度でも、皮肉な事態が起きています。だからといって、個人が無力なのではなく、シュラーズさんの話には、旧来の物事が決まっていく回路とは異なる回路が生き生きと働いている様子を窺い知ることができました。私は、そこに未来の希望を見ます。

この講演を聴きながら1990年代に地球規模でリスク社会が進んで行く時代の政治のありかたを語っていた（2015年に亡くなった）ベックの言葉を改めて思い起こしました（Beck, Ulrich (1999), *World Risk Society*, Polity, 39-40）。まさに地域で下からのひとびとがお互いの多様性を認め合ってお互いの意見を聞き届けあう機会をどれだけ作っていけるかがこれからの地球全体に広がるリスクの問題と立ち向かうときのカギだと語っていました。

こういうことが日本のように長いこと女性ばかりでなく男性自身も多くは口をつぐむことを良しとしてきた社会で実現できるのでしょうか。しばしば、「市民社会」というものもなければ「市民」というものもないと欧米と比較して言われるような社会で、下からの政治的回路を切り拓いていくことには大いに疑問を持たれる方も多いでしょう。シニカルな構えは学者ばかりでなく日本全体に、そして世界のあちこちにも蔓延しています。しかし、日本にも2011年以降、地域での地域の問題を当事者で学びあう集いが着実に進んでいることは、身をもって自分自身で参加すれば直ちにわかることです。

苦しみの時には共感を以てひとつにまとまれるならば、また、その時、ひとの命を自分の利益のために踏みにじろうなどとはこれぼっちも思わない、それが人間らしい人間ならば、いまこそ、この人間としての共感的な働き、他者と協力し合ってお互いに働きかけあう、そのような社会的な働きを、人間性として、それこそ本当の理性らしい理性として、改めて自覚することが必要ではないでしょうか。そしてこの働きを、国境を越えて、あらゆる分断に抗い、地球の裏側にまで、及ぼすべき時ではないでしょうか。もし、そのような最も弱く声なき者にも共感し、その声を聴きどける働きを自らの内に確かめることができるならば、生

きとし生けるものにまで、共感を広めることは決して不可能ではないということを私は疑いません。また、そのようなゆとりのあるゆたかな時を生きることは、人間にも許されているというべきではないでしょうか。(了)

A Wish for a World Livable for All the Living Life:
A Cosmopolitanism or World Citizens' Democratism As Postulated through
Global Environmental Problems

Akitsugu Taki

Abstract

Global environmental problems, geared to the Western modernization, loom more like humans' self-annihilation involving all the habitants on the earth beyond the national boundaries and the nation states. Every individual in the world unexceptionally has a social and systematic responsibility for this crisis. Therefore people must democratize the nation-state democracy and its internationalized form by facilitating with their neighbours a dialogue open to all. For this purpose one must retrieve sympathy with all the living life and thereby be able to exchange roles or standpoints with any one living on the earth.